

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宝 田 和 彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5

【電話番号】 (045) 478-1960

【事務連絡者氏名】 東京支店長 丹 野 稔

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565) 24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高 井 雅 弘

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 本社
(愛知県豊田市柿本町一丁目9番地)
トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,449,439	6,617,991	24,461,371
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△53,014	293,490	△745,201
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△85,323	206,172	△1,726,270
純資産額 (千円)	17,854,964	16,186,268	16,161,966
総資産額 (千円)	27,680,150	27,385,339	27,036,189
1株当たり純資産額 (円)	970.97	880.08	878.69
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△4.69	11.32	△94.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	58.5	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△382,452	1,189,052	1,383,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△493,116	△57,438	△1,205,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△185,861	△79,789	803,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,025,505	7,105,006	6,043,472
従業員数 (名)	927	943	908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	943 [66]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	837 [49]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
設備部門	3,529,591	—
自動車部品部門	3,088,400	—
合計	6,617,991	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は受注生産を主としておりますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
設備部門	1,852,852	—	1,613,286	—
自動車部品部門	3,088,400	—	—	—
合計	4,941,253	—	1,613,286	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
設備部門	3,529,591	—
自動車部品部門	3,088,400	—
合計	6,617,991	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
豊田通商(株)	2,800,432	43.42	2,247,021	33.95
トヨタ紡織(株)	—	—	669,016	10.11

※前第1四半期連結会計期間のトヨタ紡織(株)は、当該比率が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復により、緩やかに持ち直しておりますが、企業の設備投資や個人消費は未だ回復しておらず、依然厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界は回復基調にあり、新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた動きが見られますが、慎重な設備投資姿勢は崩しておらず、当社を取巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は66億1千7百万円と前年同四半期と比べ1億6千8百万円（2.6%増）の増収となりました。

営業利益は2億1千5百万円（前年同四半期は1億4百万円の営業損失）、経常利益は2億9千3百万円（前年同四半期は5千3百万円の経常損失）、四半期純利益は2億6百万円（前年同四半期は8千5百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高35億2千9百万円、営業利益は1億5千5百万円となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、プリウス、ランドクルーザー等の内装部品およびクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は30億8千8百万円、営業利益は1億4千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、147億1千6百万円となりました。これは、現金及び預金が10億2千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、126億6千9百万円となりました。これは、有形固定資産が2億6千5百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、273億8千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、89億7千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億1千5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、22億2千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、111億9千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、161億8千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、71億5百万円となり、前連結会計年度末より10億6千1百万円（17.6%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億8千9百万円（前年同四半期は3億8千2百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億6千2百万円、減価償却費2億9千8百万円及び仕入債務の増加額4億2千5百万円の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5千7百万円（前年同四半期比88.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7千9百万円（前年同四半期比57.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額7千6百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億2千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	18,220,000	—	1,311,000	—	668,522

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,188,000	18,188	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,188	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	9,000	—	9,000	0.05
計	—	9,000	—	9,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	412	412	390
最低(円)	351	363	351

(注)株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,459,768	6,434,752
受取手形及び売掛金	6,239,349	6,448,035
製品	29,595	23,862
仕掛品	383,308	316,373
原材料	264,862	266,535
その他	341,407	360,096
貸倒引当金	△2,100	△1,532
流動資産合計	14,716,190	13,848,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,897,694	4,897,694
その他(純額)	※ 5,215,115	※ 5,480,357
有形固定資産合計	10,112,810	10,378,051
無形固定資産	106,649	115,715
投資その他の資産		
その他	2,475,573	2,721,555
貸倒引当金	△25,885	△27,255
投資その他の資産合計	2,449,688	2,694,300
固定資産合計	12,669,148	13,188,066
資産合計	27,385,339	27,036,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,241,541	4,826,352
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	66,429	54,444
賞与引当金	264,361	471,743
役員賞与引当金	784	4,540
完成工事補償引当金	148,765	201,274
その他	2,252,100	2,004,047
流動負債合計	8,973,982	8,562,402
固定負債		
退職給付引当金	1,111,039	1,055,166
役員退職慰労引当金	79,612	74,218
負ののれん	18,295	19,731
その他	1,016,140	1,162,705
固定負債合計	2,225,087	2,311,821
負債合計	11,199,070	10,874,223

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	13,963,914	13,848,793
自己株式	△6,196	△6,196
株主資本合計	16,052,890	15,937,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,713	399,404
為替換算調整勘定	△358,992	△336,029
評価・換算差額等合計	△26,279	63,375
少数株主持分	159,658	160,821
純資産合計	16,186,268	16,161,966
負債純資産合計	27,385,339	27,036,189

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,449,439	6,617,991
売上原価	5,733,396	5,591,135
売上総利益	716,042	1,026,856
販売費及び一般管理費	※1 820,051	※1 811,579
営業利益又は営業損失(△)	△104,008	215,277
営業外収益		
受取利息	12,727	11,027
受取配当金	6,847	6,029
持分法による投資利益	28,767	61,168
雑収入	3,742	8,597
営業外収益合計	52,085	86,822
営業外費用		
支払利息	28	1,972
為替差損	—	5,207
雑支出	1,063	1,430
営業外費用合計	1,092	8,609
経常利益又は経常損失(△)	△53,014	293,490
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,350
特別損失合計	—	31,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,014	262,140
法人税等	※2 31,789	※2 56,011
少数株主損益調整前四半期純利益	—	206,129
少数株主利益又は少数株主損失(△)	519	△43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,323	206,172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,014	262,140
減価償却費	353,413	298,380
のれん償却額	△987	△1,435
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,851	55,873
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,028	5,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△666	△814
賞与引当金の増減額(△は減少)	△233,682	△207,382
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,687	△3,755
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△18,602	△52,015
受取利息及び受取配当金	△19,575	△17,057
有形固定資産除却損	1,040	629
支払利息	28	1,972
為替差損益(△は益)	△930	5,207
持分法による投資損益(△は益)	△28,767	△61,168
売上債権の増減額(△は増加)	572,833	202,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,597,849	△70,957
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,923,796	425,846
前受金の増減額(△は減少)	65,915	△73,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	153,367	△119,371
その他	193,967	392,059
小計	△409,177	1,042,170
利息及び配当金の受取額	124,442	188,734
利息の支払額	△28	△105
法人税等の支払額	△97,689	△41,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△382,452	1,189,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,241	—
定期預金の払戻による収入	—	5,487
有形固定資産の取得による支出	△509,345	△66,998
有形固定資産の売却による収入	47	—
貸付金の回収による収入	3,469	2,672
その他	23,954	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,116	△57,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△182,104	△76,051
リース債務の返済による支出	△2,033	△2,617
その他	△1,680	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,861	△79,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,977	9,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△970,452	1,061,533
現金及び現金同等物の期首残高	4,995,958	6,043,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,025,505	※ 7,105,006

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 19,365,262千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 19,085,976千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 291,691千円 (2) 賞与引当金繰入額 75,177千円 (3) 退職給付費用 35,675千円	※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 278,446千円 (2) 賞与引当金繰入額 68,965千円 (3) 退職給付費用 35,964千円
※2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金 4,368,569千円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 343,064千円 現金及び現金同等物 4,025,505千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金 7,459,768千円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 354,762千円 現金及び現金同等物 7,105,006千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,693

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,051	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,228,185	2,221,254	6,449,439	—	6,449,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,228,185	2,221,254	6,449,439	—	6,449,439
営業利益(又は営業損失)	251,932	△266,093	△14,161	△89,847	△104,008

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	

3 当第1四半期連結累計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「設備部門」の売上高が29,226千円増加し、営業利益が2,531千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,782,982	666,457	—	6,449,439	—	6,449,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,703	—	—	29,703	△29,703	—
計	5,812,685	666,457	—	6,479,143	△29,703	6,449,439
営業利益(又は営業損失)	△20,762	8,262	△1,661	△14,161	△89,847	△104,008

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インド、タイ等

(2) その他……………フランス等

3 当第1四半期連結累計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「日本」の売上高が29,226千円増加し、営業損失が2,531千円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	804,967	87,154	892,122
II 連結売上高	—	—	6,449,439
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.5%	1.4%	13.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………インドネシア、タイ、台湾、中国、トルコ等
(2) その他の地域……………アメリカ、カナダ、フランス等

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,529,591	3,088,400	6,617,991	—	6,617,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,529,591	3,088,400	6,617,991	—	6,617,991
セグメント利益	155,752	149,826	305,578	△90,301	215,277

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
880.08円	878.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,186,268	16,161,966
普通株式に係る純資産額(千円)	16,026,610	16,001,144
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	159,658	160,821
普通株式の発行済株式数(千株)	18,220	18,220
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,210	18,210

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △4.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 ー円	1株当たり四半期純利益金額 11.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 ー円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△85,323	206,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△85,323	206,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,210

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合(岩手県)が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。